

# 平成30年度 業務概況書 概要版

国家公務員共済組合連合会

---

---

## 目次

### 【厚生年金保険給付積立金】

- 1. 市場環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2. 平成30年度の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3. 【参考】これまでの運用実績(平成13年度以降)・・・・・・・・ 5
- 4. 年金財政上求められる運用利回りとの比較・・・・・・・・ 6
- 5. パフォーマンス(複合ベンチマーク収益率との比較)・・・・ 7

### 【退職等年金給付積立金】

- 1. 平成30年度の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2. 年金財政上求められる運用利回りとの比較・・・・・・・・ 10

### 【経過的長期給付積立金】

- 1. 平成30年度の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 2. 年金財政上求められる運用利回りとの比較・・・・・・・・ 13

### 【資産運用に係るリスク管理について】

- 1. 資産運用に係るリスク管理について・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 2. 運用リスク管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

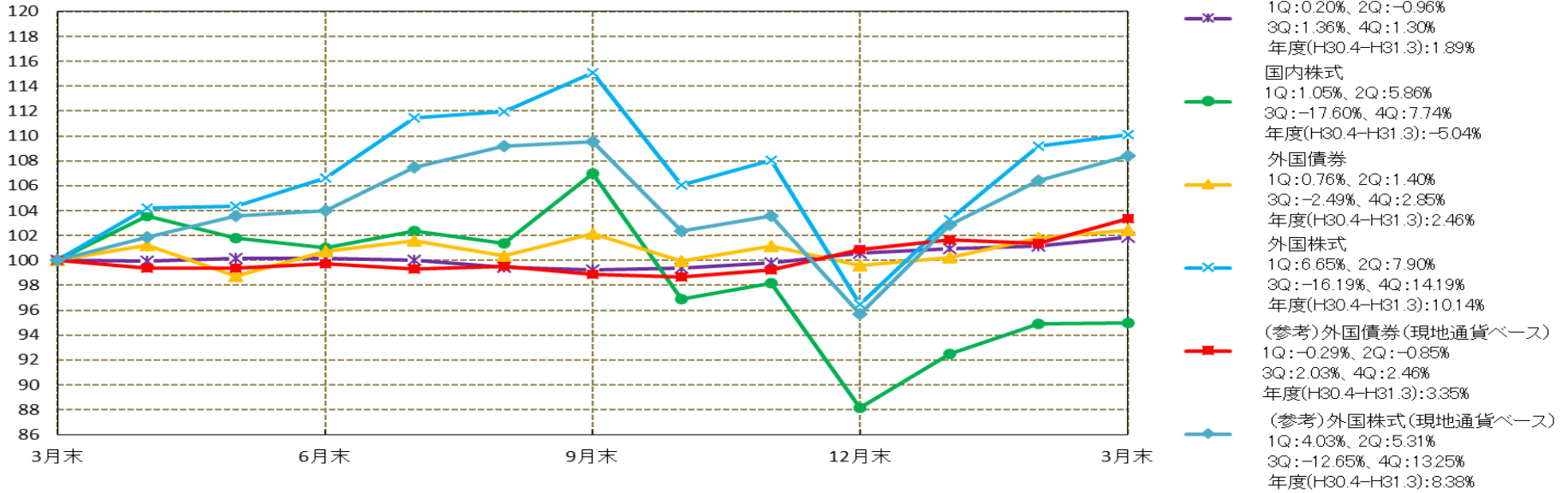
---

# 【厚生年金保険給付積立金】

---

# 1. 市場環境

○ ベンチマークインデックスの推移(平成30年度)



○ ベンチマーク収益率

	平成29年度	平成30年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
国内債券 NOMURA-BPI(総合)	0.90%	0.20%	-0.96%	1.36%	1.30%	1.89%
国内株式 TOPIX(配当込み)	15.87%	1.05%	5.86%	-17.60%	7.74%	-5.04%
外国債券 FTSE WGBI (除く日本、ヘッジなし、円ベース)	4.23%	0.76%	1.40%	-2.49%	2.85%	2.46%
外国株式 MSCI KOKUSAI (円ベース、配当込み、配当課税前)	8.47%	6.65%	7.90%	-16.19%	14.19%	10.14%

○ 参考指標

		平成30年 3月末	平成30年 6月末	平成30年 9月末	平成30年 12月末	平成31年 3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.049	0.036	0.130	0.003	-0.081
国内株式	TOPIX (pt)	1,716.30	1,730.89	1,817.25	1,494.09	1,591.64
	日経平均株価 (円)	21,454.30	22,304.51	24,120.04	20,014.77	21,205.81
外国債券	米10年債利回り (%)	2.739	2.860	3.061	2.684	2.405
	独10年債利回り (%)	0.497	0.302	0.470	0.242	-0.070
外国株式	NYダウ (ドル)	24,103.11	24,271.41	26,458.31	23,327.46	25,928.68
	ドイツDAX (pt)	12,096.73	12,306.00	12,246.73	10,558.96	11,526.04
外国為替	ドル/円 (円)	106.35	110.77	113.59	109.72	110.69
	ユーロ/円 (円)	130.79	129.32	131.93	125.42	124.28

## 2. 平成30年度の運用状況(厚年)

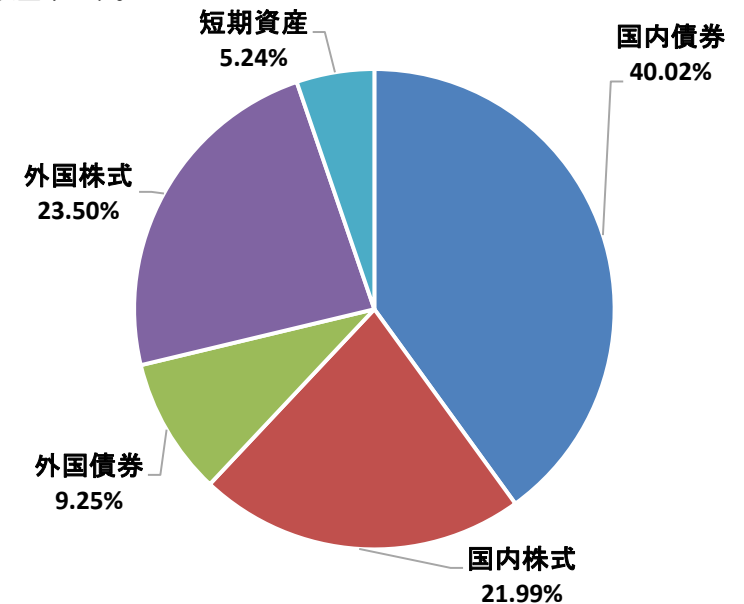
	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
運用資産額	億円 69,324	億円 68,361	億円 71,714	億円 65,957	億円 69,516	億円 69,516
修正総合収益率	6.06% (5.20%)	1.83% (1.60%)	3.23% (2.64%)	-7.92% (-7.41%)	5.27% (5.18%)	1.99% (1.65%)
総合収益額	億円 4,000	億円 1,240	億円 2,227	億円 -5,577	億円 3,462	億円 1,352
(参考)実現収益率	3.42%	0.96%	0.72%	0.82%	0.46%	2.97%

(注1) 修正総合収益率、総合収益額及び実現収益率は、運用手数料控除後のものです。また、収益率の平成30年度の各期間及び通期は期間率です。

(注2) 修正総合収益率及び総合収益額は、実現収益額に評価損益額の増減等を加味して計算したものです。

(注3) ( )内は、財投預託金を国債の利回りを参照すること等により評価した場合の修正総合収益率です。

	平成30年度末	
	資産額(億円)	構成割合
国内債券	27,817	40.02%
(うち財投預託金)	23,867	34.33%
国内株式	15,290	21.99%
外国債券	6,429	9.25%
外国株式	16,339	23.50%
短期資産	3,642	5.24%
合計	69,516	100.00%



(注1) 国内債券には、財投預託金を含みます。

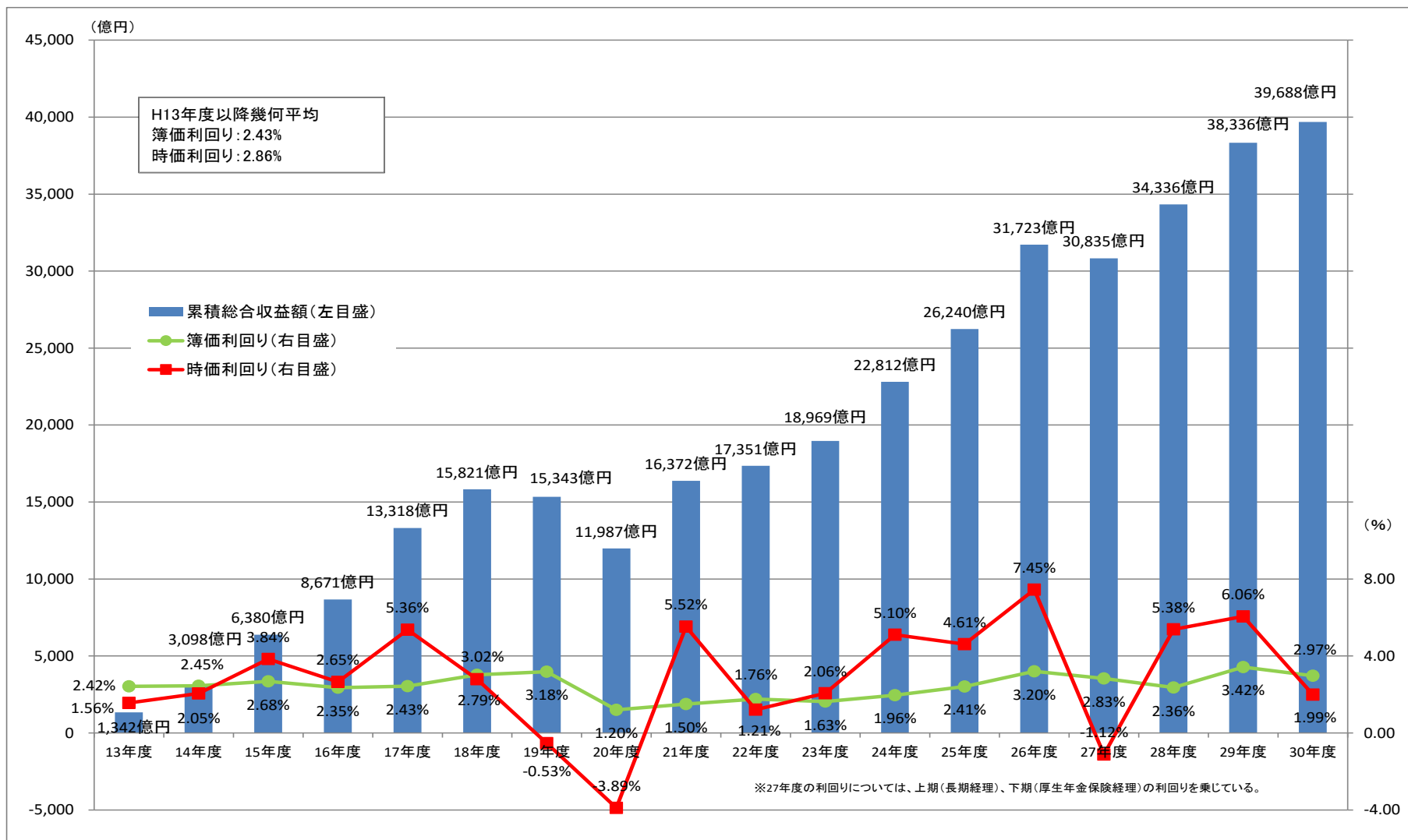
(注2) 財投預託金については、簿価評価としています。

(注3) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±30%)、国内株式25%(±10%)、外国債券15%(±10%)、外国株式25%(±10%)です(短期資産を含む全体に対する各資産の割合です。)

(注4) 基本ポートフォリオを踏まえた資産移動が必要であることから、当面、乖離許容幅を超過することがあります。

(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

### 3. 【参考】 これまでの運用実績（平成13年度以降）



## 4. 年金財政上求められる運用利回りとの比較(厚年)

(単位: %pt)

厚生年金部分	実績①				財政計算上の前提②				差①-②			
	H30年度	26-30年度 5年平均	21-30年度 10年平均	16-30年度 15年平均	H30年度	26-30年度 5年平均	21-30年度 10年平均	16-30年度 15年平均	H30年度	26-30年度 5年平均	21-30年度 10年平均	16-30年度 15年平均
時価利回り [修正総合収益率]	1.99	3.91	3.80	2.93	3.08	2.46	2.34	2.46	-1.09	1.45	1.46	0.47
名目賃金上昇率	0.79	1.00	-0.37	-0.23	3.73	2.99	2.86	2.62	-2.94	-1.99	-3.23	-2.85
実質的な運用利回り	1.19	2.88	4.19	3.17	-0.65	-0.54	-0.51	-0.17	1.84	3.42	4.70	3.34

(注1) 運用利回り(収益率)は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 財政計算上の前提に記載している数値は、平成26年財政検証結果を前提としており、名目賃金上昇率は物価上昇率+賃金上昇率(実質(対物価))、  
名目運用利回りは名目賃金上昇率+実質的な運用利回りで算出しています。(内閣府試算の経済再生ケース)。

(注3) 実質的な運用利回りは $\{(1 + \text{名目運用利回り}/100)/(1 + \text{名目賃金上昇率}/100)\} \times 100 - 100$ で算出しています。

## 5. パフォーマンス(複合ベンチマーク収益率との比較)

平成30年度の運用資産全体の収益率(修正総合収益率)は1.99%、複合ベンチマーク収益率は2.35%となり、収益率の乖離は-0.36%となりました。

資産配分要因は、資産全体で-0.26%となりました。これは、複合ベンチマーク収益率との比較において、ベンチマーク収益率の高かった外国株式の資産構成割合が年度を通じて低かったこと(基本ポートフォリオに対しアンダーウェイト)等によるものです。

個別資産要因は、資産全体で-0.11%となりました。国内債券で0.05%、外国債券で0.06%となりましたが、国内株式で-0.10%、外国株式で-0.12%となりました。

### 〈平成30年度〉

	基本ポートフォリオ の構成割合	ベンチマーク 収益率	複合ベンチマーク 収益率	実績収益率		資産配分 要因①	個別資産 要因②	その他 要因③	①+②+③
国内債券	35%	2.00%	2.35%	1.99%	国内債券	-0.03%	0.05%	0.01%	0.03%
国内株式	25%	-5.04%			国内株式	0.18%	-0.10%	0.01%	0.08%
外国債券	15%	2.46%			外国債券	-0.01%	0.06%	-0.03%	0.02%
外国株式	25%	10.14%			外国株式	-0.28%	-0.12%	0.02%	-0.39%
					短期資産	-0.13%	0.00%	0.00%	-0.13%
					合計	-0.26%	-0.11%	0.01%	-0.36%

(注1)「複合ベンチマーク収益率」(資産全体のベンチマークの収益率)とは、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの割合で加重平均した収益率です。

(注2)「資産配分要因」とは、基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因です。

(注3)「個別資産要因」とは、実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因です。

(注4)「その他要因」とは、資産配分要因および個別資産要因が交じり合ったものと計算上の誤差です。

(注5)国内債券については、市場価格がない財投預託金の実現収益率(2.02%)を勘案したうえでベンチマーク収益率を算出しています。



---

# 【退職等年金給付積立金】

---

# 1. 平成30年度の運用状況(新3階)

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
運用資産額	億円 2,701	億円 2,941	億円 3,218	億円 3,574	億円 3,825	億円 3,825
実現収益率	3.01%	0.59%	0.52%	0.47%	0.47%	2.04%
実現収益額	億円 64	億円 17	億円 16	億円 16	億円 17	億円 66

(注1) 収益率及び収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

	平成30年度末	
	資産額(億円)	構成割合
国内債券	3,755	98.19%
(うち財投預託金)	1,236	32.31%
短期資産	69	1.81%
合計	3,825	100.00%

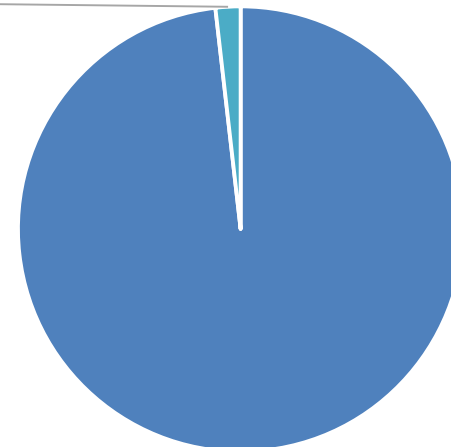
(注1) 国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

(注2) 財投預託金については、簿価評価としています。

(注3) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(短期資産を含む。)です。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

短期資産  
1.81%



国内債券  
98.19%

## 2. 年金財政上求められる運用利回りとの比較(新3階)

### <退職等年金給付積立金>

	平成30年度	平成27年度～平成30年度 (3.5年平均)
①運用利回り [実現収益率]	2.04%	2.84%
②予定利率 (③基準利率)	0.48% (0.03%)	0.48% (0.24%)
差①－② (差①－③)	1.56% (2.01%)	2.36% (2.61%)

(注1) 予定利率は、財政計算で算出した退職等年金給付制度の財政上必要となる利率です。

基準利率は、給付の額を計算するための利率(毎年10月に見直しを実施)です。

(注2) 基準利率は、平成29年10月～平成30年9月は0.00%、平成30年10月～令和元年9月は0.06%のため、平成30年度は0.03% $(0.00\% + 0.06\%) / 2$ としています。

(注3) 平均は、平成27年度下半期から平成30年度までの実現収益率、予定利率、基準利率それぞれの幾何平均です。

(注4) 目標運用利回りは予定利率(ただし毎年度の基準利率が予定利率を上回る場合は基準利率)です。

---

## 【經過的長期給付積立金】

---

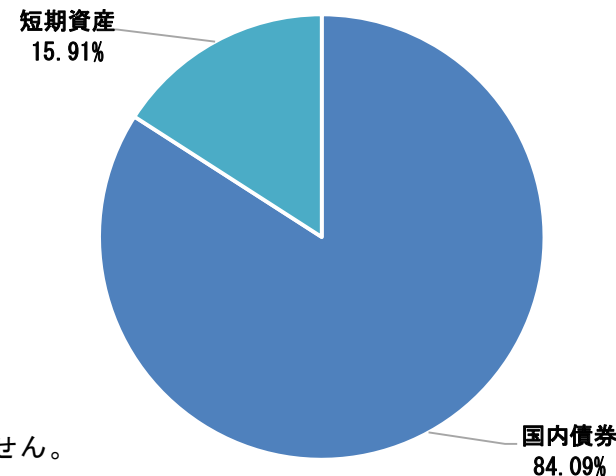
# 1. 平成30年度の運用状況(旧3階)

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
運用資産額	億円 7,002	億円 6,568	億円 6,354	億円 5,608	億円 5,380	億円 5,380
実現収益率	1.92%	0.71%	0.25%	0.23%	0.35%	1.57%
実現収益額	億円 138	億円 48	億円 16	億円 14	億円 20	億円 98

(注1) 収益率及び収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

	平成30年度末	
	資産額(億円)	構成割合
国内債券	4,524	84.09%
短期資産	856	15.91%
合計	5,380	100.00%



(注1) 国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

(注2) 財投預託金については、簿価評価としています。

(注3) 基本ポートフォリオは、国内債券100%（短期資産を含む。）です。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

## 2. 年金財政上求められる運用利回りとの比較(旧3階)

### <経過的長期給付積立金>

	平成30年度	平成27年度～平成30年度 (3.5年平均)	累積収益額(億円) 平成27年度～平成30年度
①運用利回り [実現収益率]	1.57%	3.13%	729
②目標運用利回り	3.08%	2.50%	455
差①－②	-1.51%	0.63%	274

(注1) 平均は、平成27年度下半期から平成30年度までの利回りの幾何平均です。

(注2) 目標運用利回りは、財政再計算で想定された名目運用利回り(内閣府試算の経済再生ケース)です。

(注3) 累積収益額の①は、平成27年度下半期から平成30年度までの収益額の累計である。

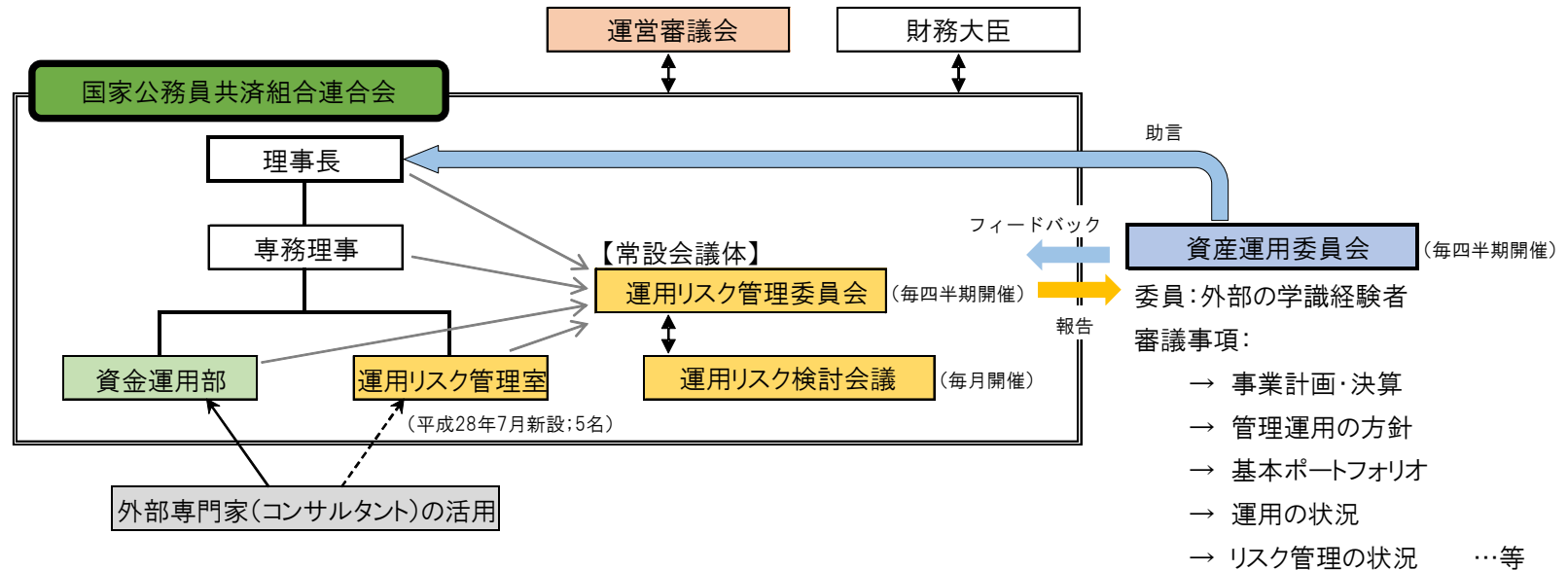
(注4) 累積収益額の②は、平成27年度下半期から平成30年度までの財政検証で想定された運用収入の累計額である。

---

# 資産運用に係るリスク管理について

---

# 1. 資産運用に係るリスク管理について



## [1] 管理運用の方針に基づくリスク管理

- 運用リスク管理方針の制定
- 運用リスク管理要領の制定

## [2] リスク管理を担う体制の強化

- 資産運用委員会の増強(H27.4)
  - ・ 委員数: 4名から6名へ
  - ・ 開催頻度: 毎半期から毎四半期へ
- 運用リスク管理委員会の設置(H27.4)
- 運用リスク管理室の設置(H28.7)
- 運用リスク検討会議の設置(H28.10)

## [3] リスク管理の基本的な考え方

- 基本ポートフォリオの策定前提の検証
- 基本ポートフォリオからの乖離の管理
- ベンチマークからの乖離の管理

3つの視点から複線的な管理を行う

## [4] 管理対象の運用リスク

- ① 市場リスク(価格変動リスク)
- ② 流動性リスク(売買リスク)
- ③ 信用リスク(債務不履行リスク)
- ④ その他(カントリーリスク等)

## [5] 定量・定性両面でのリスク管理

- ✓ リスク管理システムの導入
- ✓ 統計的手法の利用(VaRなど)
- ✓ ヒストリカル・ストレステストの適用
- ✓ 市場の状況の不断の綿密な分析



## 2. 運用リスク管理の状況

運用リスク管理要領			厚生年金保険給付積立金		退職等年金給付積立金		経過的長期給付積立金	
リスクの種類	管理の視点	リスク管理項目	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
市場リスク	基本ポートフォリオの策定前提の検証	期待リターン、推定リスク、相関係数の検証	○	○	-	-	-	-
	基本ポートフォリオからの乖離の管理	基本ポートフォリオとの乖離のモニタリング	○	○	○	○	○	○
		パフォーマンス分析	○	○	○	○	○	○
	政策ベンチマークからの乖離の管理	政策ベンチマークとの乖離のモニタリング	○	○	-	-	-	-
流動性リスク	-	資金繰りリスクのモニタリング	○	○	○	○	○	○
		市場流動性リスクのモニタリング	○	○	-	-	-	-
信用リスク	-	格付けのモニタリング	○	○	○	○	○	○
		集中投資のモニタリング	○	○	○	○	○	○
その他のリスク	-	共済独自資産のモニタリング	-	-	○	○	○	○
		その他のリスクのモニタリング	○	○	○	○	○	○

(凡例) ○:適切なし許容範囲内 △:今後に留意を要する -:該当なし ×:対応検討